

## 財団法人茨城県栽培漁業協会

[法人の概要]

平成21年7月1日現在

代表者名	理事長 永見 基定(非常勤)	県所管部課	農林水産部水産振興課
所在地	鹿嶋市大字平井2287番地	電話番号	0299-83-3015
ホームページURL	<a href="http://business2.plala.or.jp/i-saibai/">http://business2.plala.or.jp/i-saibai/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:i-saibai@atlas.plala.or.jp">i-saibai@atlas.plala.or.jp</a>
資本金(基本財産)	126,750 千円	設立年月日	平成6年10月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円) 出資比率
	1	財団法人茨城県水産振興事業団	65,000 51.3%
	2	茨城県	55,950 44.1%
	3	大洗町	950 0.7%
	4	日立市	800 0.6%
	5	ひたちなか市	750 0.6%
その他	9団体	3,300 2.6%	
設立的目的	当協会は、栽培漁業の推進に関する事業を行い、水産資源の増大を図る等、漁業の振興と地域経済の発展に寄与することを目的とする。		

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	内 容	
事業1 水産種苗生産技術開発事業	87,368	74,973	83,293	県の委託を受けて、アワビ増殖のための放流用種苗を生産するとともに、鹿島灘はまぐり、スズキ、アユの種苗量産化の技術開発を行う。アワビ漁業においては、放流具の漁獲物に占める個数割合は6～9割にも達しており、当協会の存在なくしては漁業が成り立たない状況となっている。	
	全体事業に占める割合	42.5%	39.5%		44.6%
事業2 ひらめ放流効果実証事業	37,200	31,142	31,143	ヒラメ資源の維持増大を図るため、種苗生産・放流を、県の補助や漁業者等負担金を受けて実施する。ヒラメ漁業においては、放流魚の漁獲物に占める尾数割合は1～2割にも達している。	
	全体事業に占める割合	18.1%	16.4%		16.7%
事業3 栽培漁業センター保守管理事業費支出	39,455	38,300	27,852	県からの委託を受け、種苗生産に使用している施設・設備の点検、修繕等を行う。	
	全体事業に占める割合	19.2%	20.2%		14.9%
その他事業	事業1～3以外	41,341	45,381	44,484	指定管理者
	全体事業に占める割合	20.1%	23.9%	23.8%	
全体事業		205,364	189,796	186,772	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

&lt; 財団法人茨城県栽培漁業協会 から県民のみなさまへ &gt;

本県の重要な水産資源を持続的に利用し、安定供給できるよう、活力のある種苗を生産・放流し、資源の維持増大に努めて参ります。

平成22年2月 理事長 永見 基定

[経営状況] 財団法人茨城県栽培漁業協会 (単位:千円)

区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	235,294	194,256	189,247	5,009	
	基本財産運用収入	183	476	655	179	
	事業収入	0	0	0	0	
	受託・補助金等収入	185,606	169,783	166,838	2,945	県委託料, 県補助金の減
	その他の収入	49,505	23,997	21,754	2,243	ヒラメ負担金の減
	事業活動支出	205,364	189,796	186,772	3,024	
	事業費	170,253	149,892	147,789	2,103	節約による減
	管理費	35,111	39,904	38,983	921	
	うち役員人件費	6,017	9,400	9,829	429	
	うち職員人件費	85,858	76,815	76,221	594	
	事業活動収支差額	29,930	4,460	2,475	1,985	
	投資活動・財務活動収入	5,008	0	0	0	
	投資活動・財務活動支出	31,689	4,086	3,170	916	
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	26,681	4,086	3,170	916	
	当期収支差額	3,249	374	695	1,069	
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	210,295	194,256	189,247	5,009	
	経常収益	210,295	194,256	189,247	5,009	県委託料, ヒラメ負担金の減
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	207,046	193,887	189,942	3,945	
	経常費用	207,046	193,882	189,942	3,940	節約による減
経常外費用	0	5	0	5		
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	18,249	369	695	1,064	退給の追加引当による	
指定正味財産増減額	15,000	0	0	0		
正味財産期末残高	191,663	192,032	191,337	695		
貸借対照表	資産合計	258,354	257,527	248,650	8,877	
	流動資産	82,669	84,775	74,228	10,547	現金預金の減
	固定資産	175,685	172,752	174,422	1,670	退給引当資産の増
	負債合計	66,691	65,495	57,313	8,182	
	流動負債	32,855	29,573	19,721	9,852	未払金の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	33,836	35,922	37,592	1,670	退給引当金の増
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	191,663	192,032	191,337	695		
基本財産充当額	126,750	126,750	126,750	0		
県財政関与状況	補助金	62,339	52,380	51,585	795	
	委託料	123,267	117,403	115,253	2,150	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	185,606	169,783	166,838	2,945	
	財政的関与の割合(%)	78.88%	87.40%	88.16%	0.8	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	14.8%	20.6%	20.5%	0.1	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	44.7%	45.4%	46.1%	0.6	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	21.0%	12.4%	11.5%	0.9	
流動比率	流動資産 / 流動負債	251.6%	286.7%	376.4%	89.7	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

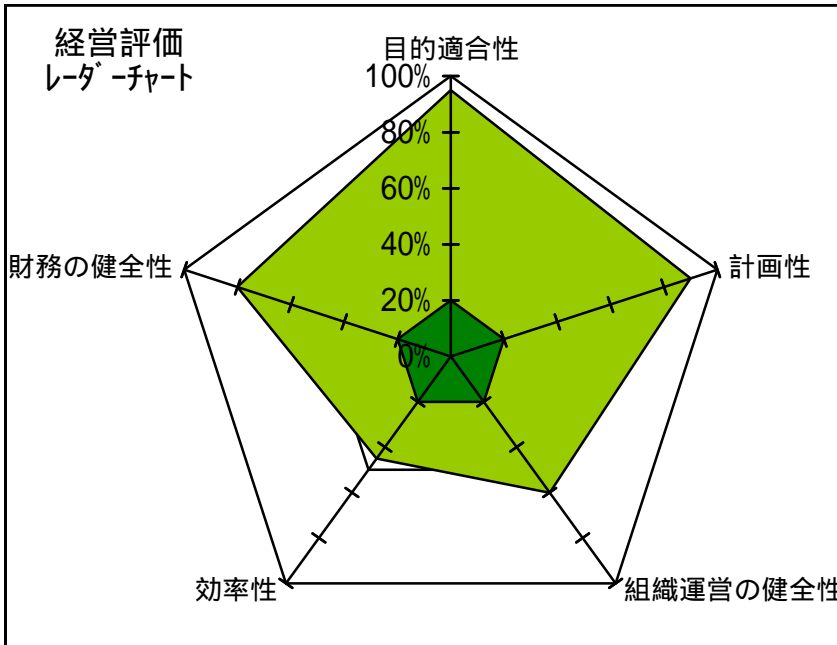
7月1日現在の人数		平成19年			平成20年			平成21年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB	計	県派遣	県OB	計	県派遣	県OB	計		
役員	常勤理事・監事	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	
	非常勤理事・監事	17	2	0	17	2	0	17	2	0	0	
	計	18	3	0	18	3	0	18	3	0	0	
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般職	9	2	0	9	2	0	9	2	0	0	
	嘱託・臨時職員等	10	0	0	10	0	0	10	0	0	0	
	計	19	2	0	19	2	0	19	2	0	0	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数				
		1	6	0	2	9	38.0 歳	11.9 年				

[ 評点集計 ]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	19	20	95.0%
計画性	8	18	20	90.0%
組織運営健全性	9	12	20	60.0%
効率性	11	9	20	45.0%
財務健全性	10	16	20	80.0%
合計	49	74	100	74.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[ 法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等） ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当協会は寄付行為どおり、水産物の種苗生産並びに育成を行うことを主たる事業としている。また、種苗生産数量・サイズを事業成果に係る目標としている。	県栽培漁業基本計画及び（財）茨城県栽培漁業協会中期経営計画に基づき、毎年の事業を実施している。	協会の運営に関し重要事項はすべて理事会の承認を得るとともに、経理面については決算時及び通常時いずれも公認会計士のチェックを受けている。また、内部統制については、県に準じた諸規程、内規を設け確保している。	専務理事と事務局長を兼務させ、組織のスリム化、迅速な意思決定を図るとともに、職員の創意工夫と技術力の向上により、業務の効率化を進め、事業費節約に努めた。	県の水産振興施策の基幹である水産資源の増大、水産物の安定供給を目的とした公益事業のみを実施し、収益事業は実施していない。 数少ない自主財源であるヒラメ負担金については、公平かつ合理的な納入が図られるよう、県と連携し受益団体である小型船協議会や遊漁船協議会と調整を行い、協定締結、現地調査の実施により一定の成果を上げた。
今後の事業展開の方向	ヒラメ負担金については、公平・合理性が維持されるよう継続的に調査や啓発指導を行う。また、公益法人制度改革にあたり、協会や実施事業が有する「公益性」を新制度でも明確に位置付けるべく、公益認定に向け事務作業を進める。			

[ 法人担当課の意見 ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
漁業の振興と地域経済の発展という設立目的に合致した事業のみを実施している。	国の基本方針，県の基本計画に沿って策定された年次計画に基づき，計画的に実施されている。	業務については，役員会や公認会計士等のチェックを受け，事務局の内部統制も諸規定，研修により確立を図っており，適正な組織運営が行われている。	組織の適正化や業務の効率化に努め，県からの補助，委託費の削減にも対応している。	積極的な取り組みにより，自主財源の安定化が図られた。
法人担当課の意見	当協会は，本県唯一の種苗生産団体であり，国や県が推進する「栽培漁業」を担う中核団体である。そのため，その業務は県施策推進には欠かせないものであり，極めて公共性が高いものとなっている。また，業務の効率化や自主財源の安定化等の課題に真摯に対応している。			

[ 経営目標 ]

区分	指標名	単位	H18実績	H19実績	H20 目標	H20実績	達成度(%)	H21目標値	
経営目標	事業成果	1 ヒラメ種苗生産数量	万尾	97	81	85	95	100.0%	85
		2 放流用アワビ種苗生産引渡し数量（殻長30mm換算）	万個	50	30	30	33	100.0%	30
	健全性	1 当期収入総額 / 支出総額	%	100	100	100	100	100.0%	100
		2 センター保守管理事業費のうち直営（委託外）比率	%	35	52	40	47	100.0%	40
	効率性	1 単位事業費当たりのヒラメ種苗生産尾数	尾 / 千円	45	51	50	61	100.0%	50
		2 過去3ヶ年のセンター保守管理費の平均（35百万円）と当該年度との差	百万円	5	4	1	12	100.0%	1
平均目標達成度							100.0%		

[ 総合評価 ]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	自主財源の安定確保を図る必要があることから，ヒラメ負担金について引き続き関係団体との連携・協力を図りながら，公平性・合理性を確保すべきである。新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。				
総合的所見等に係る対応	自主財源であるヒラメ負担金については，公平性，合理性を維持するため，継続的に実態調査や啓発活動に取り組むよう指導していく。また，公益認定に向け事務作業を早期に進めるよう指導していく。				